

会報

JAIISA

ジャイサ

2011
秋号

Vol.13 / No.2



CONTENTS

■ 会長就任のあいさつ

■ 特集

第13回自動認識総合展 開催レポート

効率・効果・ 先端ソリューションを支える 自動認識技術を紹介

■ 700MHz / 900MHz帯の 周波数再編について

■ 部会・委員会だより

全部会合同の見学会を開催
バーコードとRFIDを融合させた
2事例を見学

——生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合
森の里セットセンター

——(株)リコー御殿場事業所

■ 資格試験

自動認識技術者

資格認定登録制度のご紹介

第9回 自動認識総合展大阪の出展社を募集中です!

会長就任のあいさつ



(一社)日本自動認識システム協会
会長 土橋郁夫

この度、(一社)日本自動認識システム協会会長に就任いたしました土橋です。

私は、1970年代後半に始まったPOSの時代から今日に至る約30年間、自動認識業界に携わってまいりました。これまでに積んだ経験を生かし、業界全体の発展のために微力ながら力を注いでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

現在、当協会が早急に取り組まなければならないことは、2011年5月に電波法が改正されたことを受け、これから行われるUHF帯の再編に対応することです。これが円滑に進むよう、積極的に取り組んでまいります。

また継続的な取り組みとしては、まず、自動認識基本技術者や自動認識専門技術者の資格試験の認知度を向上させることです。そして、各資格を通じて人材育成を行います。つまり、今やバーコードやRFID、バイオメトリクスなどの自動認識技術は、世の中にとってなくてはならない技術です。その自動認識の知識や技術を備えた人材を育成することで、自動認識技術のさらなる活用を推し進めていきたいと考えております。

さらに、会員の維持・拡大も継続的な取り組みのひとつです。会員拡大のためには、当協会への入会メリットを明確化することが重要です。すでに、システム大賞やセミナーを通じて導入事例を紹介したり、東京と大阪で開催している自動認識総合展や部会を通じて技術情報を提供したりしていますが、今後はより多くの情報を定期的に発信していきたいと考えています。

皆様ご承知の通り、バーコードに代表される自動認識技術は、大変すばらしい技術です。すでに流通、製造、医療、教育など幅広い業界で活用されています。しかし、自動認識技術を使えばもっと良くなる市場が、まだまだ沢山あると思います。そのためにも当協会は新しい市場を開拓し、自動認識技術の認知度を高めなければなりません。そのカギとなるのが、「ソリューション」です。バーコードは、安価で使い勝手の良い優れた技術ですが、バーコードリーダーだけでは活用できません。リーダー、プリンタ、サプライ、ソフトウェアがひとつになってはじめて活用することができるのです。また、バーコードとRFIDを組み合わせることで、新しい活用方法が生まれます。新たなソリューションの創造は、生産性の向上といった従来から自動認識技術に求められてきたニーズだけでなく、安心・安全、環境保護といった新たなニーズにも貢献することができるはずです。

先に述べたように、単体の技術や製品だけではユーザーのニーズに応えることができなくなっており、業界内での協業が必須の時代となっています。これは当協会の活動においてもあてはまることです。今後は、関連業界団体との協業が不可欠であり、すでに自動認識総合展においては、日本マテリアル・ハンドリング協会、(財)流通システム開発センターとのコラボレーションを実現し、物流・流通における新しいソリューションをご紹介いたしました。今後はほかの多くの団体にも参加を呼びかけ、一層の協業を推進していく考えです。さらなる自動認識技術の認知および普及を目標に、全力で活動を展開していく所存です。これからも皆様のご支援とご協力を重ねてお願い申し上げます。



効率・効果・先端ソリューションを支える 自動認識技術を紹介

当協会では、去る8月31日から9月2日までの3日間にわたり、東京ビッグサイト(東京都江東区)東1ホールにおいて自動認識総合展を開催した。13回目を迎えた今回は、104社4団体257小間で開催。約2万人が来場した。

(一社)日本自動認識システム協会
会長 土橋郁夫



本日はご多忙の中、自動認識総合展にご出席いただき誠にありがとうございます。3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により、本展示会の開催も危ぶまれましたが、使用電力の大幅な削減により開催する運びとなりました。皆様方には心からお礼申し上げます。

私は、自動認識技術は日本の復興に欠かせない技術であると思います。ですから、我々の使命としても自動認識技術を広めていかなければならないと思っています。そのためにも、この自動認識総合展を活用していただきたいと思っています。本展示会は、当協会が一般社団法人に認可されて初めての展示会です。今回で、13回目を迎えることができました。これはひとえに皆様方のおかげだと感謝いたしております。

さて、今回のテーマは「効率・効果・先端ソリューションを支える自動認識技術」といたしました。バーコード、RFID、二次元シンボルをはじめ様々な自動認識技術を活用したソリューションを数多く展示しております。特に、昨年多くの企業からご賛同いただきました物流・流通、製造、セキュリティ、医療・介護から構成されるソリューション展示ゾーンを今年も設けました。

すでに皆様もご存知の通り、今年の5月に電波法が改正されました。それに伴い、UHF帯の再編成が行われようとしています。当協会におきましても積極的に、この再編がスムーズに行われるように取り組んでおります。併催セミナーにおきましても、当協会のセミナー委員長である上智大学の荒木勉教授のもとにユーザー視点に立って用意した20の講座の中に、UHF帯RFIDの日本の最新情報、海外の最新動向についての特別講座を設けています。内容の詰まった展示会・セミナーであると自負しております。ご来場いただける皆様におかれましては、時間の許す限りご見学いただければ幸いです。

経済産業省 製造産業局
産業機械課 課長補佐
松田均氏



自動認識総合展の開催にあたり、心よりお慶び申し上げます。今回で13回目を迎えることになり、このように盛大に開催されるのも、関係者各位の熱意とご尽力の賜物であると深く敬意を表する次第です。

東日本大震災は、日本経済に大きな影響をもたらし、被災地を中心とするストックの不足、サプライチェーンの寸断、さらには電力供給の制約のもとで生産活動や輸出が低下しましたが、震災から5カ月あまりを経て民間のご努力と政策の下支えにより景気は持ち直しているところですが、しかしながら、雇用情勢は大変厳しい状況にあり、物価は依然としてゆるやかなデフレ状況にあります。今回の震災がもたらした制約を確実に克服するために、政府としては第一次、および第二次補正予算を迅速に執行するとともに、復興基本方針に示された復興施策の実現に全力で取り組んでいるところですが、

他方、海外経済の悪化や円高などの景気の隠れリスクに留意する必要があると、政府としては為替動向を注視するとともに、円高対応緊急基金の創設など必要な措置をとってまいります。経済産業省としては震災復興と並ぶ日本再生に向けて、成長力強化の取り組みを、震災を機に一層強化し、新成長戦略で掲げた目標と行程を原則として見直し、その現実に向けて積極的に施策を展開する所存です。自動認識システム関連は流通や物流をはじめ、様々な産業や生活の中に入っていったって使われることで、利便性や効率性が著しく向上することが期待されている分野であります。我が国の成長をしっかりと支えていただくためにも、皆様方には一層の技術開発や新製品の投入、人材育成などに積極的に取り組まれることを期待します。

■開会式にはご来賓の方々や 出展社が多数参加

秋にはまだ遠い8月31日、第13回自動認識総合展が幕を開けた。初日は、午前9時40分より展示会場である東1ホール前で開会式を開催。ご来賓の方々や出展社の方々が集まった。

はじめに、土橋郁夫会長が主催者を代表して登壇し、挨拶を述べた(3p参照)。次に、ご臨席を賜ったご来賓の方々を代表して、経済産業省 製造産業局 産業機械課 課長補佐の松田均様にご祝辞を賜った(3p参照)。

続いて、5名のご来賓の方々と当協会土橋会長とでテープカットを行った。

■満席の特別講演

展示会場は、開会式の終了後、午前10時に開場。朝早くから、大勢の方々にご来場いただいた。ご来賓の方々も、展示会場を見学された。

10時30分からは、セミナー棟でひとつ目の特別講演がスタート。総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 高度道路交通システム推進官の豊嶋基暢様に、700MHz/900MHz帯の周波数再編についてご講演いただいた。この内容は、今、RFID関連企業およびユーザー企業から注目されているため、用意していた360席は満席となった。11時30分からは2つ目の特別講演を実施。「非常災害時におけるRFIDの利用」について、地域における安心安全のための RFIDの利活用に関する調査検討会の座長であり国立大学法人 信州大学 総合情報センター長 教授の不破泰様にご講演いただいた。

続いて午後には、UHF帯RFIDの海外最新動向に関する2つの特別講座を行った。

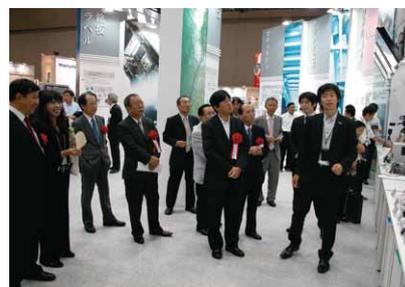
■自動認識システム大賞の表彰式を開催

初日の午前10時45分からは、展示会場内に設けた発表会場Aにて、第13回自動認識システム大賞の表彰式を開催した。まず、システム大賞審査委員長で当協会の理事である愛知工科大学 工学部教授の小沢慎治教授が審査経過および講評を述べた。

今回の応募数は17件。内訳は、バーコード関係が4件、RFIDが7件、バイオメトリクスが2件、そして画像認識、RFIDとバーコードの組み合わせ、RFIDとバイオメトリクスの組み合わせ、ICカードと



右から、中国自動識別技術協会 副理事長の張琳様、フジサンケイ ビジネスアイ取締役の齋木純一様、経済産業省の松田様、(財)流通システム開発センター 専務理事の上野裕様、(社)日本包装技術協会 専務理事の酒井光彦様、当協会土橋会長



ご来賓の方々も展示会場を見学



大勢の聴講者が集まった特別講演

講評を述べる小沢先生



システム大賞受賞者たちとプレゼンター

バーコードの組み合わせが各1点であった。この中から、大賞1点、優秀賞2点、フジサンケイ ビジネスアイ賞1点を選出。(一社)日本産業・医療ガス協会(JIMGA)が申請した「RFタグを用いた容器(高压ガスボンベ)管理システム」が大賞を受賞した。大賞と優秀賞は当協会より、フジサンケイ ビジネスアイ賞はフジサンケイ ビジネスアイより、それぞれ賞状と賞金が授与された。なお、今回は特別賞の受賞はなかった。

午前11時30分からは、同じ会場内で自動認識システム大賞受賞企業による発表が行われ、多くの来場者が参加した。

■3日間で約2万人が来場

展示会場には、数多くの新製品や発売予定製品、ソリューションが展示されており、至るところで人だかりができていた。新商品・ソリューションの中には、近年、各国で地震災害が発生していることを受けて、建築物の安全性への意識が高まっていることを反映して開発された製品や、医療器具の殺菌に対応したRFタグ、リーダーにかざさなくても入退出可能なRFタグなど、世相や現場のニーズを反映した製品が多数見られた。このほか、従来からある製品ではあるが高機能化したものや、より軽量化がなされたものなどもあり、自動認識技術およびソリューションの進歩が感じられる内容であった。

また、展示会場内発表会場A・Bでは、前述の自動認識システム大賞受賞企業の発表が初日に行われたほか、2日目・3日目には出展企業による新製品発表、当協会が毎年実施している統計調査の報告などを行う「JAISAセッション」、ソリューションを紹介する「自動認識ソリューションステージ」が行われた。

一方、会議棟では「BTSpice自動認識セミナー」を開催した。同セミナーは、初日には前述の4つの特別講演を開催したほか、2日目と3日目にはそれぞれ8講座を開催。リターナブル輸送資材の管理や生産現場の効率アップおよび最適化へ向けた取り組みなど、自動認識技術・システムに寄せられる普遍的なニーズには、常に高い関心が寄せられている様子が伺えた。

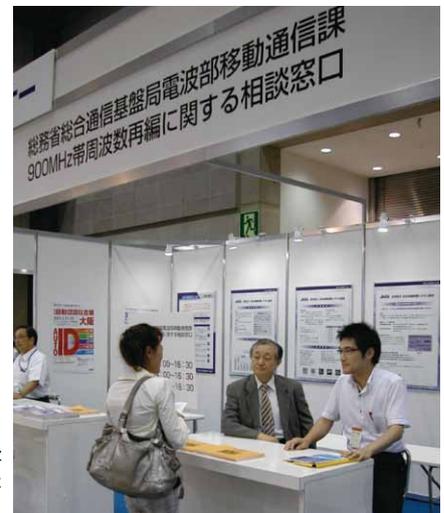
今回の来場者数は、初日が6,022名、2日目が6,159名、3日目が7,371名と日に日に増えていき、会期中の総来場者数は1万9,552名となった。



多くの来場者で賑わう展示会場



今回紹介されていた新製品の一例



JAISA ブースでは 900MHz 帯周波数再編に関する相談窓口を開設

第9回 自動認識総合展 大阪

当協会では、2012年2月21日(火)・22日(水)に開催する、「自動認識総合展 大阪」の出展社を募集しています。

本展示会は、関西唯一・最大の最先端自動認識機器、ソリューションの専門展示会です。2003年に「バーコード&RFIDシステムフェア」として始まり、翌年より「自動認識総合展 大阪」に改称し、今回で実質10回目の開催となります。

今回は、2011年1月に開催した本展示会の来場者アンケートで見学希望の多かった分野を特別展示コーナーとして設けます。その他、マテハン、物流(流通)機器、ソリューションおよび包装機材の企画コーナーも計画中です。関西のユーザへ向けて、ぜひとも本展示会にて貴社製品のPRをご検討ください。皆さまのご出展を心よりお待ちしております。

【開催概要】

と き：2012年2月21日(火)・22日(水)
[搬入2月20日(月)]

と ころ：マイドームおおさか 2階展示場
主 催：一般社団法人

日本自動認識システム協会
後 援：経済産業省近畿経済産業局/
大阪府/大阪市/大阪商工会議所
(予定)

協 賛：(財)流通システム開発センター/
(社)日本包装技術協会/
日本MH協会(予定)

入 場 料：無料(登録制)

併催事業：**B T Space** 自動認識セミナー大阪
特別展示コーナー
ラベルコーナー ほか



2011年1月に開催した自動認識総合展大阪には3,000名を超える方々が来場した

【出展対象/出展料/問い合わせ先】

《出展対象》

自動認識製品・技術

- バーコード・二次元シンボル・GS1 Databar / 各種リーダ、検証機、各種プリンタ、印刷関連製品(ソフト、サプライなど)ほか
- RFID / 各種タグ(RFタグ、RFIDタグなど)、リーダ/ライタほか
- カード(IC、磁気など) / 非接触型/接触型ICカード、光カード、RFID内蔵カードほか各種カード製品、カードリーダ/ライタ、カード印刷機、カード発行機ほかカード周辺機器、カード素材
- バイオメトリクス / 指紋、静脈、虹彩(アイリス)、顔、掌形、音声、署名、DNAほか認証機器・システム、認証アルゴリズム
- OCRシステム ●画像認識、マシンビジョン ●その他

自動認識を活用した各種ソリューション

製造支援システム / トレーサビリティ / CRM(Customer Relationship Management) / 流通・物流システム / SCM (Supply Chain Management) / 小売・卸業支援システム / イベント・アミューズメント支援システム / セキュリティシステム / 公共支援システム(医療・教育・図書館・運輸・金融・災害対策など) / その他すべての自動認識を活用したソリューション

自動認識を活用するための各種ソリューション

ミドルウェア・プラットフォーム、画像処理、その他

《出展料》

種 別	出展料	
	パッケージ小間 (基本装飾付)	一般小間 (基本装飾なし)
(一社)日本自動認識システム協会会員	262,500円	189,000円
非会員	283,500円	210,000円

※1小間：間口3.0m×奥行き2.0m×高さ2.7m

《応募締切》

2011年11月上旬

《問い合わせ先》

展示会事務局 (株)シー・エヌ・ティ
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-24-3
FORECAST神田須田町4F
TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909
E-Mail: osaka@autoid-expo.com
http://www.cnt-inc.co.jp

出展社を募集しています!

700MHz / 900MHz帯の 周波数再編について

研究開発センター

現在、総務省が進めております700MHz / 900MHz帯の周波数再編のうち950MHz帯から920MHz帯へ移行するパッシブRFIDの制度改正状況について下記に取りまとめて報告します。なお、下記情報は2011年10月24日時点での情報であり、今後変更される可能性もありますので、ご了承願います。

会員各位には、周波数再編に関してのご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

1. 「700MHz / 900MHz帯の 周波数再編について」概要

1.1 周波数再編の検討経緯

2010年5月に設置された「ワイヤレスブロードバンド実現のための周波数検討ワーキンググループ」にて、技術革新にも対応して周波数全体の一層の有効利用を図るため、周波数再編の基本方針がまとめられた。この中で、2012年から900MHz帯に新規に参入する携帯電話事業者(以下、認定開設者)が段階的に利用開始できるように700MHz / 900MHz帯の周波数を再編すべきという方針が示され、950MHz帯を使用しているRFIDについては、国際競争力強化の観点から920MHz帯に移行するとともに、スマートメータ等のセンサーシステムの普及といった観点から利用帯域幅を増加するという方針が示された。

1.2 迅速な周波数再編実施のための電波法改正

従来の周波数再編では、約10年をかけて既存周波数の免許人等がすべて自己負担で移行するまで待つという方式であったが、移行に時間がかかり、技術革新のスピードについていけない面があった。このため、迅速に周波数再編を実施するための電波法改正が行われた(2011年6月1日公布、同8月31日施行)。

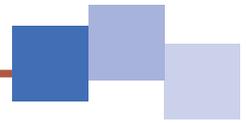
この電波法改正において、認定開設者が900MHz帯の既存周波数免許人等の移行経費を負担することとなった。一方、認定開設者は、既存無線局に混信を与えない条件を満たしたエリアから順次、参入することが可能になった^(※1)。これにより、移行経費を負担しつつ、迅速なサービス開始が可能となる。認定開設者は、移行経費の負担可能額やサービス開始時期などを踏まえて国が選定する。

※1：認定開設者が新たな特定基地局の免許を受けるためには、その影響範囲内のすべての既存利用者が920MHz帯に移行するか、または混信検討の結果、共用可能であることが条件となる。

1.3 900MHz帯周波数再編の実施に向けた 制度整備改正状況について

これまでに、既存の電波利用状況の調査、認定開設者の希望状況調査、周波数再編アクションプラン改訂などを実施しており、これらを踏まえ周波数再編実施のための各種制度化に向けて準備をしている。

2011年10月21日に、電波法関係省令(認定開設者の選定基準となる「開設指針案」、920MHz帯RFIDの「技術的条件案」や「周波数割当計画案」)に対する意見募集が開始されたが、今後は意見募集の結果を踏まえて制度化し、来年春ごろまでには、認定開設者が決定される予定である。



開設指針案は、認定開設者となるための条件を示したものであり、認定開設者となることを希望する者が開設計画書を提示し、総務省(電波監理審議会)の審査を経て認定開設者が決定される。認定開設者となるための条件としては、特定基地局(携帯電話基地局)の整備水準が一定の率を超えていること等、特定基地局の整備に関する諸条件に加えて、先般の電波法改正を受けて、周波数移行の実施計画や移行費用を負担できる資金の確保等が求められている。

周波数移行のための終了促進措置対象設備(以下、対象設備)は、無線局に使用する無線設備、その無線設備と一体で運用するRFタグ等の付属設備であり、これら対象設備の取得費用のほか工事費用およびソフトウェア改修等のプログラム改修費に関する費用を認定開設者が負担費用として既存利用者に支払うことを義務づけている。

また、認定開設者は、既存免許人等(無線局の免許人、登録人および特定小電力の無線設備の所有者および占有者)からの問い合わせに対応するための窓口の設置、免許人等への周知や移行費用負担に関する協議の通知等が課せられているほか、周知や通知を行うにあたっては免許人等にかかる認証機関や関係団体と、その実施方法について事前に協議を行うことを義務づけている。このほか、免許人等から協議の申し出があった場合は遅滞なく協議に応じることや、終了促進措置の実施状況についてインターネットなどでの公開の義務を課している。

対象設備の詳細な範囲については、既存利用者ごとに異なることから、協議において両者が合意するものとなる。

このほか、電波法令改正案に基づき民間規格である(一社)電波産業界(Association of Radio Industries and Businesses：以下、ARIB)規格案の検討が進められており、省令の公布日以降にARIB規格会議において正式承認される予定である。

1.4 RFID関連の移行スケジュール

- ・開設指針等のパブリックコメント実施
⇒2011年(H23年)10月21日から約1カ月間
- ・電波法令の改正
⇒2011年末から2012年初頭

- ・公布日から926MHz-930MHz帯周波数(特定小電力無線局用)の先行使用開始
- ・認定開設者の決定
⇒2012年春頃
- ・認定開設者による相談窓口の設置
⇒認定日から1カ月以内に問い合わせ窓口を設置
- ・認定開設者による周知等の開始
⇒認定日から6カ月以内に、終了促進措置の実施概要の周知を開始する。
- ・認定開設者による通知の実施
⇒認定日から6カ月以内に、終了促進措置の実施手順を構内・簡易無線局の免許人・登録人に通知する。
- ・920MHz帯周波数の使用開始
⇒2012年(H24年)7月25日から
- ・950MHz帯既存利用者の移行開始
⇒2012年(H24年)7月25日から
- ・認定開設者の950MHz帯利用開始
⇒2012年(H24年)7月25日から
- ・950MHz帯技術適合証明等の取得期限
⇒2012年(H24年)7月24日まで
- ・950MHz帯新規免許および登録の受付期限
⇒2012年(H24年)12月31日まで
- ・950MHz帯既存利用者の最終移行期限
⇒2018年(H30年)3月31日まで

2. 920MHz帯パッシブRFIDの 主な技術仕様概要

2.1 特定小電力無線局

- ・出力：250mW以下^(※2)
- ・ch数：13ch+6ch(アクティブ同等条件で使用)
- ・ch幅：200kHz

2.2 構内無線局

- ・出力：1W 以下
- ・ch数：4ch(免許局)、6ch(登録局)
- ・ch幅：200kHz
- ・免許局は、ミラーサブキャリア方式を採用

※2：950MHz帯簡易無線局250mWパッシブRFIDは、920MHz帯においては特定小電力無線局とする改正案となっている。

全部会合同の見学会を開催 バーコードとRFIDを融合させた 2事例を見学

事務局 倉島克己

去る2011年9月15日(木)・16日(金)の2日間にわたり、全部会合同見学会を開催した。これまでは部会ごとに見学会を企画・開催していたが、今回はバーコード部会、システム部会、カード部会、RFID部会の4部会合同で開催。23社・27名が参加し、生活協同組合連合会ユーコープ事業連合の森の里セットセンターと、(株)リコー御殿場事業所を見学した。

生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合 森の里セットセンター

13.56MHz帯のRFIDを活用して商品をトレース 組合員に安心・安全を提供

神奈川、静岡、山梨の3県を対象に、毎日の暮らしに必要な約1,800品目の商品を、毎週、組合員の自宅まで届ける宅配事業を展開する生活協同組合連合会 ユーコープ事業連合(以下、ユーコープ)。神奈川県厚木市の森の里地区に隣接し、自然に恵まれた8,197坪の広大な敷地に建てられたユーコープの森の里セットセンターは、たまご、豆腐、乳製品などの要冷蔵食品を約350アイテム取り扱う同連合の主要な要冷蔵センターとして位置付けられており、2009年11月から稼働を開始した。具体的には、アイテムの発注から入荷検収・検品チェック、集品(個人別袋詰め、箱詰め)、予冷保管・ドライアイス詰め、出荷までの一連の作業を担っている。

近年、ユーコープの個人宅配事業は組合員数が増加傾向にあり、プラス成長を続けている。ところが、旧セットセンターは集品能力が限界に達していたことに加えて、温度管理設備の更新時期でもあったことから新設を決定。こうして森の里セットセンターは開設されたのである。

同センターは3階建てで、1階は入荷、出荷、廃材処理の3エリアで構成されている。2階は集品エリアで、入荷後にロット仕分けがなされた商品が運ばれる補充室、作業者が商品をシッパーに投入する集品ラインがある。そして、3階にはシッパー保管室のほか、事務エリアと検査センターエリアがある。2階の集品エリアでは、ラインを2ライン増やして6ラインにするとともに、さらなる生産性の向上に努めた結果、集品能力は旧センターの2倍になったという。



フィルムインサーターでシッパーへの袋掛けを行うと同時に、組合員コードや名前などをインクジェットで印刷。袋掛けが終わったシッパーは届け先がわかるラベルが貼られてラインに流れていく



入荷後にロット仕分けがなされた商品は、まず補充室に運ばれる。補充室に運ばれた商品は、あらかじめ決められたロケーションに基づき、集品棚へ補充される。この時、ハンディーターミナルでアイテムを確認し、ロット情報をRFIDに書き込む作業を行う



集品棚の前で、ロットの切り替えをRFIDで行う方法について説明を受けているところ



3階にあるシッパー保管室

なお、集品ラインは、トーヨーカネツソリューション社製のSPDⅢを導入している。

同セットセンターでは、バーコードと13.56MHz帯のRFIDを活用して、どのロットの商品が、どの組員に届けられたかをトレースしている。これにより、①商品事故発生時の迅速な対応、②組員への安心・安全の提供、③入荷時の日付チェック作業の強化、④取引先に対する物流品質の牽制、⑤食品安全プログラム状の記録・保管の徹底を目指しているとのことであった。



ユーコープ森の里セットセンターで記念の1枚

(株)リコー御殿場事業所

リライタブルハイブリッドメディアで 物流、工程管理の可視化を推進

緑豊かな富士山の裾野にある(株)リコー御殿場事業所。1985年10月に開設した当初は、複写機を生産していたが、現在はこれに加えて、付加価値の高いソフトウェアの提供やカラー複写機のリコンディショニングも行っている。

同社の複合機は、厚木事業所で組み立てたユニットを御殿場事業所で最終製品に組み立てるという方法で生産されている。この生産工程で発生する両事業所間の物流、ならびに御殿場事業所内における製造工程をリライタブルハイブリッドメディア(RHM)で可視化。物流改善および生産性の向上を推進している。

事業所間の物流においては、まず、厚木事業所からユニットを出庫する際にRHMを読み取り出荷情報を収集。次に、御殿場事業所に入庫する際にRHMを読み取り入庫情報を取得している。

そして、製造工程においては、入庫したユニットが製造ラインに載ると、そこでもRHMを読み取り、工程が進むごとにRHMを読み取る。このように、入出庫時と製造工程でRHMの情報を取得することで、何が、いつ、どこに、どれだけあるといった現場の事実データをリアルタイムに把握・管理・活用することを可能にしている。

RHMの導入以前はバーコードをひとつひとつ読み取っ

ていたが、RHMの導入によりRFIDの特性を生かした一括読み取りが可能になったことで、読み取り作業の自動化を実現。同時に、バーコードラベルに使用していた紙を削減することもできたという。このほか、リアルタイムにユニットの在庫状況を把握することができるようになったことで、従来は2.5日分のユニットを在庫していたが、現在は1.5日分に縮小。1日分の在庫の削減に成功している。

RHMの活用においては、読み取り漏れが懸念されるが、ある工程で読み取り漏れが生じても次の工程でRHMを読み取った際に前工程での読み取り漏れを発見できるため、リカバリーが可能だという。



リコー御殿場事業所の玄関口にて

2社の見学を終えて

今回見学した2社は、いずれもバーコードとRFIDという2つの自動認識技術をうまく融合させて、自社が抱えている課題の解決に努めていた。バーコードだけでは実現できないことを、RFIDの特性を生かして実現している好

事例と言えよう。

見学を快く受け入れてくれた、生活協同組合連合会ユーコープ事業連合の森の里セットセンターと(株)リコー御殿場事業所の皆様に、本誌面を借りて厚く感謝の意を表したい。

自動認識技術者 資格認定登録制度のご紹介

～社会インフラとして様々な分野で活躍し、今後もさらなる
発展が期待されている「自動認識技術」の資格試験～

当協会では2004年より、自動認識技術者の資格認定登録制度を実施しております。特に基本技術者資格においては、“業務経験に偏らない、幅広い知識の修得”や“基礎知識の再確認”そして“さらなるスキルアップ”に、当協会の会員・非会員を問わず、多くの方に本資格認定登録制度をご活用いただいております。

目的

自動認識技術やシステムの導入・改善などの技術的ニーズに的確かつ迅速な対処ができるよう、エンジニアリング業務・システム業務に従事する自動認識技術者の育成・増加のため、当協会が資格認定登録を行うものです。

資格のグレードと対象者

■基本技術者資格

新入社員、中堅社員、学生など、自動認識技術に関する基本的な知識の修得を目指す方。

■専門技術者資格(RFID専門技術者資格・ バーコード専門技術者資格)

自動認識基本技術者として当協会に認定登録されており、より専門的な知識の修得を目指す方。

資格のグレードと対象者

資格取得者が自動認識技術に関する知識を修得していることを証明するものとして、当協会が登録証(カード)および登録証書(賞状)を発行します。また、ご希望の方には当協会のホームページで氏名を公表しております。



基本技術者資格で使用するテキスト(いずれも当協会出版物)

自動認識技術者資格認定試験の実施

- 基本技術者資格試験(年2回程度実施)
2日間の講習および試験
- RFID専門技術者資格試験(年1回程度実施)
3日間の講習および試験
- バーコード専門技術者資格試験(隔年1回程度実施)
3日間の講習および試験

試験の実施予定などの最新情報は当協会ホームページにて公開しております。

URL : <http://www.jaisa.jp/license/index.html>

お問い合わせ

(一社)日本自動認識システム協会 資格試験事務局
電話 : 03-5825-6651 eメール : license@jaisa.or.jp



退職のご挨拶

前理事・事務局長 小池 勉

秋も深まってまいりました。会員の皆様におかれましては自動認識の事業に励んでおられることと幸いです。

さて、私、小池勉は2011年9月30日をもって、JAISAを退職いたしました。2000年3月から11年7カ月の間、今日まで大過なく務めを果たすことができましたのも、ひとえに会員および関係団体の皆様方のご指導とご支援によるものと心から感謝しております。

私は企業人になってから約40年間自動認識の仕事についており、前職ではバーコード機器の設計開発を行ったり、JAISAにおきましては標準化や調査研究の一端を担ったりしておりました。いわゆる自動認識業界で育てられた、自動認識大好き人間です。

退職後は、しばらくは心身を休めて充電し、機会があれば関連の仕事させていただきたく存じます。

今後とも変わらぬご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



新スタッフ紹介

事務局長 井土和生

9月の理事会にて新しく事務局長に選任されました井土です。

過去にはバーコードを含めたこの業界に、当協会に、たくさんの方の会員の皆様にお世話になりましたが、この度、こういう形でこの業界に戻ってくるとは夢にも思いませんでした。

7年前までは企画運営会議のメンバーとして当協会の運営に少しですが関与していましたが、この間にこの業界も当協会も大きく変わったのかそうでないのか、こういう視点からマーケット、業界を見つめ、その中で当協会の果たすべき役割に向かって、邁進していきたいと思っています。

会員のためのJAISAでありますので、そうなれるようにJAISAを導くとともに、会員の皆様にも当協会を自分達で創り上げていくのだという気持ちで委員会、部会、プロジェクト、事業などにより一層、積極的に参画いただき、会員・事務局一体となって業界の発展に寄与することを切望する次第です。

まだまだ業務遂行には知識・能力とも不足しておりますので、会員の皆様のご指導、ご協力、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



事務局 だより



会報JAISAは春号から約半年ぶりの発行となり、会員の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしました。本号はテスト的に当協会Webサイトに掲載いたします。紙ベースからWebにしたことでのメリット・デメリットなど率直なご意見を承りたく存じます。

さて、当協会は本年4月1日に一般社団法人に移行しました。それから半年が経過しましたが、その間、この度の移行を推進してきた、高田敏雄

専務理事および小池勉理事が退任し、10月より新たな体制にてスタートを切りました。

協会を取り巻く環境は厳しいものがありますが、「雨はいつまでも止まないことはなく、晴れ間は必ずやって来る」と思います。当協会スタッフ一同、晴れ間を1日も早く呼び込めるよう業務に邁進してまいります。よろしくお願いいたします。

(倉島克己)